



赤磐

平成20年

9

月議会

市議会だより

No.14



も
く
じ

9月議会のあらまし	2P
委員会のうごき	5P
備前地域ごみ処理広域化等調査特別委員会	9P
決算審査特別委員会	10P
15人の議員が一般質問	12P

市議会の会議録がインターネットでも閲覧できます。ご利用ください。



<http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html>

(※赤磐市のホームページからもアクセスできます)

9月議会の あらまし

議案審議

9月定例会を、9月2日から9月30日まで、29日間の会期で開催した。報告案件8件、承認案件15件を承認、議案13件、議員発議の意見書1件および議案1件を可決した。また、請願1件を継続審査とし、人事案件1件を審議した。

報告

19年度一般会計決算認定

できている。

未納滞納金の回収については、督促状、催告書、電話、戸別訪問徴収、本庁・支所への呼び出しによる分納等の相談を受けるとしている。

どうしても納付をしない人に対しては、市町村税整理組合へ委託し法的措置もとっている。

市立熊山病院会計

問 採算面でかなりの改善が図られているが、企業債に高利の借入が残っている。手元資金からの繰り上げ返済をしてはどうか。

答 繰り上げ償還をする場合は、元金プラス保証金が必要となり、交付税の措置がある現状のほう有利である。

予算執行に努めている。

問 図書館の司書は、各4館にどう配置しているのか。また、学芸員はどうか。

答 中央図書館には司書有資格の職員3人と嘱託2人。地区館は有資格者の職員と嘱託の各1人を配置している。

現在の中央図書館の司書のうち、2人は学芸員の有資格者である。

問 歳入の、税・住宅家賃・貸付金等の収入未済額が多額になっているが、回収状況はどうか。どのような回収を実施してきたのか。

答 市税の収納率は、どの税目もわずかに上向

問 歳入総額350億円は予算に対し94パーセントである。100パーセントを超えるのが望ましいが執行部はどう評価しているか。

また、歳出は執行率90パーセントだが、これ市民の負担に比べられるか。

答 翌年度に繰り越す繰越明許費が含まれており、23億3018万1000円の繰越金を差し引いた予算に対する執行率は歳入100・4パーセント、歳出96・6パーセントである。

最小の経費で最大の効果を上げるよう、見積もりや入札等により適切な

是里ワイン醸造場

問 依然、厳しい経営が続いているが改善は着実に進んでいるのか。

答 従業員を少数精鋭体制で運営し、更なる経営改善等に取り組み、期末には200万円程度の経常利益を見込んでいる。

問 スモモのワインに関して受託製造であるのに、期末在庫が1341リットルあるのはなぜか。
答 和気町から委託料をもらっているため、収益面では問題ない。保管場所がないため一時ストッ

土地開発公社

問 赤磐市の100パーセント出資会社だが、販売すればロスが出るという事で減損会計を早急に実施するべきではないか。

答 取得原価に基づいて計上する。現在の公社経理基準と時価の内容が入った新しい経理基準に改正するよう準備を進めている。



条例改正

水道条例

問 字句の訂正だけでなく、条例の改正により水道料金や負担金が変わってくるのか。

答 使用水量を20立方メートルと比較すると、

勢力地区で410円、牛鉢地区2320円、奥吉原地区746円がそれぞれ高くなる。

値上げについては、区長・各簡易水道組合長と協議し了解のもとに進めてきた。

備前広域環境施設組合の設立

問 一部事務組合が設立されたら、その代表だけの議論で進めることになるのではないのか。

市民の声を聞きなり、説明会を広く開催して

から、市民と協働で納得して協力いただく方が良いのではないのか。

答 既存の処理施設の耐用年数・使用期限が間近に迫っており、25年度末までに新しい施設を設置

する必要がある。

3市1町で一部事務組合の設立を急がなければいけないので、候補地やその下流の人たちに説明会をしている。

基本計画を立てた後、住民の皆さんからの要望があれば説明する。現在では、説明する材料がない。

20年度一般会計補正予算

交付税

問 地方交付税の追加が3億3147万8000円出たのを、ほとんど財政調整基金に戻すのはなぜか。

答 今回補正する普通交付税の追加分は、余剰財源を安易に予備費として抱えるのではなく、基金の取り崩しを少しでも減らしたいという理由である。

公有財産処分について

問 公用車14台をインターネットで売却するシステム使用料の内容と、売却の時期はいつ頃か。

答 売却はヤフー・ジャパンが運営している公有財産売却システムを利用し、売却ができた時に支払う使用料である。

一般競争入札方式で欲しい人は誰でも参加でき

る。市民の貴重な財産なので、もっとも有利な方法での売却であると思っている。

12月3日から12月10日まで入札の予定である。

問 本市にある株USSになぜしなかったのか。

答 株USSは、いくらかの制限があり、参加できるのは誰でもとはいかない。ヤフー・ジャパンは透明性・競争性が高く、希望者が誰でも参加できるメリットがあり、活用し処分したい。

ホームヘルパーの養成講座について

問 養成講座は、限界集落にどう活用するのか。

答 この養成講座は限界集落特別対策事業ではなく、従来の在宅福祉サービスを中心とした地域福祉対策事業の補助金対策事業である。

耐震診断委託料について

問 耐震診断を実施して、その後改修状況と方法はどのように実施してきたのか。

同時に学校の再編も併せて考えるべきではないか。

答 今後の改修計画は結果に基づき危険度の高い建物から整備を進めていく。

併せて小・中学校再編統合を踏まえ、耐震化の整備を進めていく。

消防費について

問 今回、消防操法大会へ出場される熊山方面隊、女性消防隊の活動服や軽可搬ポンプは今後どのように活用するのか。

答 自主防災活動、地域住民の防火思想の普及高揚等を図り有効に活用する。

大会終了後は各種団体と協議し、適切な場所でも有効に活用していただくよう考えている。

人事案件

次のとおり適任とした。

人権擁護委員

前原春二（桜が丘西10丁目）

任期

平成21年1月1日～平成23年12月31日



反対討論

認第1号 平成19年度赤磐市一般会計歳入歳出決算の認定について

認第2号 平成19年度赤磐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認第5号 平成19年度赤磐市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認第14号 平成19年度赤磐市水道事業会計歳入歳出決算の認定について

一般会計は約8億円赤字となり、基金総額は約70億円となった。もつと市民に還元すべきだ。障害者や子ども、弱者に対する施策を求めるため反対である。

議第70号 備前広域環境施設組合の設立について

備前広域環境施設組合の設立は、もつと議論が必要であり、近くに学校などもあることから慎重に進めるべきで反対である。

賛成討論

議第70号 備前広域環境施設組合の設立について

既存のごみ処理施設は使えなくなる。桜が丘清掃センターは地元と覚書きをかわしている。環境面、財政面からも広域化で大型炉の建設で対応すべきだ。早く組合を設立し、十分審議していけばいいので賛成である。

請願

第10号 公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願書

〔継続審査〕

〔要旨〕建設労働者の適正な労働条件を確保するため、政府が施策を早急に実行するよう国に意見書を提出すること。

意見書提出

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

〔要旨〕過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、国民全体の生活に寄与するものである。引き続き総合的な過疎対策を充実強化させることが必要であるので、意見書を提出する。

〔提出先〕内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣

総務 常任委員会

9月19日総務常任委員会を行った。
報告1件、議案3件について審査した。

20年度 一般会計 補正予算

問 公用車オークションとは。

答 歳出削減計画により稼働率が低い車を、ヤフー・ジャパンの運営する官公庁オークションに出品する。予定価格を下回った場合は売らない。

問 エルタックスは納税者に便利か。

答 法人住民税の申告がインターネットでできる。

一口メモ

エルタックス (eLTAX) とは
インターネットを通じて地方税の電子申告や電子納税ができるシステムのことです。



女性消防隊

問 女性消防隊とは。
答 後方支援、広報活動などをする。
21年度全国女性消防操法大会へ、岡山県代表として出場する。

20年度に熊山方面隊の本部内に女性部として位置づけた。

防火ポスター

入賞作品



市長賞



教育長賞



消防長賞



消防団長賞



市議会議長賞

厚生 常任委員会

9月16日厚生常任委員会を行った。
議案4件について審査した。

認可地縁団体 印鑑条例一部 改正

問 市内に認可地縁団体は何団体あるか。

答 30団体あり、地域別では、山陽地域13、赤坂地域5、熊山地域2、吉井地域10である。

問 財産区も認可地縁団体に該当するか。

答 既に法人格を有し運用している。

従って、各地区の公会堂、広場等所有する場合、登記をするため法人格を取得する必要から、地縁団体として手続きを行うものである。

20年度 一般会計 補正予算

問 放課後児童健全育成事業補助金の交付要綱改

答 正の内容は。単価改正が主で、開設時間が1日8時間を超える開設時間1時間当たり9万円の加算、および障害児受入推進事業として、従来一カ所当たり

68万7000円であったが142万1000円に改正された。

問 ホームヘルパー養成講座委託料の内容は。

答 地域の介護力の向上を目的として、社会福祉協議会へ委託して実施するため、総事業費186万円のうち、個人負担3万円、20人分の60万円を差し引いた126万円を委託料で計上した。

問 障害者福祉計画策定委員報酬について、年度内に2回会議をするのか。

答 第2期計画の策定（平成21年度～23年度までの3年間）であり、年末までに一回、来年の3月に一回を予定している。

国保会計 補正予算

問 老人医療費拠出金、介護納付金等6月補正に間に合わなかったのはなぜか。

答 社会保険診療報酬支払基金から精算額の決定が毎年5月中旬であり、6月補正には間に合わなかった。

問 介護納付金3080万3000円の減額は、法改正により特別養護老人ホーム等の食費・住居費等負担増により利用減になったのでは。

答 18年度は17年度に比べ制度が大幅に改正され、要支援1、2が新たに設けられた。今までデイサービスを週3日行けた人が、要支援2の人で週2回が目安とされ、要支援1の人で週1回が目安となり給付費を抑えられたのが影響したと考えられる。



放課後児童クラブ



産業建設 常任委員会

9月17日産業建設常任委員会を行った。
報告1件、議案7件、請願1件について審査
した。

是里ワイン醸 造場の経営状 況

問 リピート吉井をドイ
ツの森へ指定管理に調整
中と聞か、見通しはど
うか。

答 民間主導による運営
管理に検討中である。

リピート吉井、是里ワ
インの施設運営はドイツ
の森と一体的管理運営が
合理的・効果的と考えて
いるので今後協議を進め
る。



リピート吉井

問 リースリングは、期
首の在庫量にもかかわら
ず、製造が販売より多い
が理由は。

答 予約栽培をしても
らっている。在庫も見な
がらであるが、引き取っ
ての製造である。販売促
進をしていく。

問 今年ぐらいから予約
栽培は止めるべきでは。

答 20年度は生産者と話
をして製造を減らしてい
る。栽培者にもご理解い
ただき、栽培を減らし
て、別品種に切り替えて
いる。

一口メモ

リースリングとは
白ワイン用のぶ
どうの品種のこと
です。

20年度 一般会計 補正予算

ワインゼリー

問 ワインゼリーの販売
計画はどうなっているの
か。赤字にならないか。

答 赤磐特産として商品
開発を行うものである。
カップシーラーを購入し
て是里ワインに赤磐の季
節の果物を入れる。

商工会、観光協会など
と連携してワイナリー、
ドイツの森、各種物産展
などで販売、PRに力を
入れたい。



導入予定のカップシーラー

問 事業に関する歳入、
歳出の内訳はどうか。

答 歳入は県の事業調整
費50万円を充て、歳出は
のぼり旗など消耗品、パ
ンフレットなどで各15万
円。これにカップシー
ラーと冷蔵庫で100万
円を予算化したものであ
る。

下水道事業 特別会計

問 委託料と工事請負費
の組み替え理由は。県の
開発公社でない設計が
できないのか。公社はど
ういった立場なのか。

答 すでに地元調整は終
えている。沈砂池は開発
基準に基づいて計画して
いる。排水は県道側に水
路の流末を、沈砂池は市道
の手前となる計画である。

宅地開発事業 特別会計

山口工業団地

問 土砂の河川への流入
が気になる。用地の最終
的造成と雨水の沈砂池の
工事なので十分に地元調
整を行って欲しいがどう
か。

答 すでに地元調整は終
えている。沈砂池は開発
基準に基づいて計画して
いる。排水は県道側に水
路の流末を、沈砂池は市道
の手前となる計画である。

文教 常任委員会

9月18日文教常任委員会を行った。
議案1件について審査した。

耐震診断

問 仁美小学校とひかり幼稚園は昭和56年建設だが、設計時期の違いから対象になっているのか。

答 57年以降が建築基準法の新基準であり、56年までは今回の耐震補強の対象になっている。

問 Is値が0.3以下であればかさ上げ措置の対象になるとのことだが、0.32あるいは0.35の場合に融通はきかないか。

答 0.3という線が引かれている。わずかでも上回れば対象にならないが、県を通して国にも話をしていく。

問 整備計画では21年度の耐震設計は山陽東小学

校だけになっている。
山陽西小学校はいつずるのか。

答 22年度に耐震設計を行い、23年度に耐震工事を行う計画である。

問 耐震診断の結果、Is値を全て公表するのか。
答 診断結果のIs値の数値を広報紙等で公表していく。

問 Is値の公表は、その数値によっては市民に不安を与える懸念があるかどうか。

答 現在、都市教育長会等においても検討中であるが、不安を与えないような公表の仕方が必要だと思っている。

問 耐震診断・工事とともに学校の統廃合の件についてはどう考えるか。

答 Is値が0.3未満の結果が出た小規模校であれば、早急に教育環境整備審議会に諮り検討していきたい。

一口メモ

Is値とは

耐震診断で計算される耐震指標のことです。建物の強度や粘りに加え、その形状や経年状況を考慮して計算されます。

石の懸樋

問 石の懸樋の整備工事について詳細説明を。

答 転落防止柵の設置、休憩用のベンチの設置、解説板の設置、案内標識板の設置、水路橋の補修等の工事である。

休憩用のベンチについては、休憩場所が欲しいという要望もあるので、ぜひ設置させていただきたい。

問 石の懸樋は世界遺産に登録、という話も出ている中、場所が判りにくい。

答 判りやすく、入りやすくする方法はないのか。入り口が狭く見えにくいので、昨年度末看板を一つ追加した。

表示板の改良等の要望もあるが、世界遺産登録に関する報告が遅れており、その動向も踏まえ検討していきたい。



石の懸樋への進入口

備前地域ごみ処理 広域化等調査 特別委員会

9月24日備前地域ごみ処理広域化等調査特別委員会を行った。議案1件について審査した。

組合議員定数

3市1町で各3人

問 組合議員定数が均等になったが、各市町の議員定数は考慮しなかったのか。

答 人口割・均等割等を論議、最終的にこうなった。

負担割合は、均等割20パーセント、人口割80パーセントで、均等割を入れ論議した結果、総合的に判断して3市1町（備前市・瀬戸内市・赤磐市・和気町）各3人に決定した。

問 議員定数および負担割合等で赤磐市のリーダーシップが発揮された

かどうか。

答 備前地域ごみ処理広域化対策協議会の中で、和気町が均等割ゼロを主張したが、いろいろ論議

を行い20パーセントで同意した。負担金の経緯もあり



耐用年限がせまる和気北部衛生施設組合クリーンセンター

石蓮寺地区が候補地に

問 説明会は、石蓮寺・岡・佐古の3地区で、他の地区はしないのか。

答 現在は、土地のある石蓮寺が候補地になった、という説明を下流の岡・佐古地区にしてきている。

現時点では、3地区の皆さんに理解をいただく

段階であり、今後については、いろいろと協議する。

問 建設予定地と候補地とは違うのではないかと。決定は地区と協定書を締結して同意のもとで進めるべきではないか。

答 現在は、石蓮寺地区が候補地として決定している。建設は、下流地区の岡・佐古の承諾がなければ他地域への説明はできないし、建設用地には決定しない。

問 各市町負担増にならない職員配置

問 規約に利用量割が入っていないのはなぜか。

答 この規約は、関係市町が共同で建設する廃棄物処理施設建設のためのものであり、利用量割は考えていない。利用量割は維持管理要素になる。

各市町負担増にならない職員配置

問 組合設立後の、事務長等の職員配置は、どのように考えているか。

また、機器の耐用年数内修繕は、機器納入業者が修繕すべきと思うがどうか。

答 職員配置は、各市町の負担が増えてくることがないように配慮対応する。

また、施設修繕補償は、建設時、補償年数を取り付ける等十分留意して対応する。

備前広域環境施設組合

(11月、県に設立申請予定)

関係市町 備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町(3市1町)

管理者 赤磐市長

副管理者 備前市長、瀬戸内市長、和気町

長、赤磐市副市長

会計管理者 赤磐市会計管理者

監査委員 2人

〔語句説明〕

*協議会

備前地域のごみ処理広域化対策協議会のこと。

*組合

備前広域化環境施設組合のこと。

決算審査特別委員会

9月11日、12日に決算審査特別委員会を行った。報告6件、19年度一般会計および特別会計12件、公営企業会計2件について審査した。

一般会計

問 税金の滞納問題で、未収金については法的措置をとるべきではないか。財政が厳しい中で5年ほどしたら不納欠損で落とすのなら、払わない者が得をすることになる。

答 みんな払っているのにならぬように考えているのか。

答 滞納税の未収金は貴重な自主財源となるものであり、また負担の公平ということから大きな問題である。

幹部を筆頭に職員は一生懸命頑張っており今後未収金の回収に頑張る。

みんな払っているのにならぬように考えているのか。

問 滞納金について時効の中断はきちんとされなければならぬ。必ずしも5年ですぐ時効にはならないと思うがどうか。

答 また、一番効果が上がるのは臨戸訪問徴収だと思うが、強制執行等も大事であり、行っているか。

答 18年度からコンピュータに滞納整理システムを入れ、納税者の管理の中で時効の中断措置を行っている。

また、税整理組合にお願いして差し押さえも行い法的措置もとって行きたい。水道は止めさせていたが、よい特効薬はなく滞納者の意識改革を図る必要があると考える。

問 基金全体を見直すべきではないか。つちのこ基金は何のためか。熊山の倉庫団地の基金は何に使うのか。水と土の保全対策基金の目的は何か。

答 つちのこ基金は夢とロマンを提供するために積んでいる。関連してつちのこマラソンやゲートボール、特捜隊など事業費を組んでやった時期もあるが、今は基金だけである。

大倉団地の基金は環境またはコミュニティ事業等をやる目的で、具体的には水道などの環境整備に充てる。ふるさと水と土の保全対策基金は県の事業としてふるさと水と自然を守る目的の基金である。見直しについては20年度中に研究させていきたい。

答 山陽地域、赤坂地域の焼却センターで出た焼却灰を、奈良県御所市の最終処分場へ委託している。



老朽化により建て替えた吉井学校給食センター

現在、一般廃棄物の最終処分場がないことから、広域ごみの最終処分場ができるまでは継続して委託する予定である。

灰の持ち出しについては中島地区とのごみ焼却場統合の条件になっており、やらざるを得ない。トン当たりは約3万円である。

問 ダイオキシン類等の排出実態を把握するため検査757万円はどこへ発注しているのか。何か被害があつてやっっているのか。

答 ダイオキシン類等測定分析検査委託料は19年度、中外テクノス(株)が行っている。

測定業務の金額は18年度が1058万4000円で、19年度が757万8900円と年々安くなっている。

焼却場統合の時にダイオキシン等が心配で調査をして欲しいという地元の要望を入れて協定をした。

問 ごみ焼却場の焼却灰の処分委託料3433万円は19年度で終わりか。山陽、赤坂の焼却灰か。また、トン当たりはいくらか。

測定は桜が丘清掃センターを運営していくため



耐震診断の結果建て替えた赤坂中学校体育館

【平成19年度 赤磐市決算額】

区 分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		186億2312万円	177億3356万円	8億8956万円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	44億9193万円	44億2011万円	7182万円
	国民健康保険特別会計（診療勘定）	1億2438万円	1億200万円	2238万円
	老人保健特別会計	44億2159万円	44億2159万円	0円
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	29億7180万円	28億7805万円	9375万円
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	4601万円	4152万円	449万円
	訪問看護ステーション事業特別会計	1482万円	1482万円	0円
	簡易水道特別会計	3億7084万円	3億3333万円	3751万円
	下水道事業特別会計	38億48万円	36億2151万円	1億7897万円
	宅地等開発事業特別会計	7668万円	5597万円	2071万円
	竜天オートキャンプ場特別会計	1441万円	1390万円	51万円
	田原用水特別会計	360万円	276万円	84万円
	土地取得特別会計	1805万円	511万円	1294万円
	墓地事業特別会計	1203万円	1203万円	0円
	財産区特別会計	3281万円	3001万円	280万円
	計	163億9943万円	159億5271万円	4億4672万円
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	(収益的収入)	(収益的支出)	(収益的収支差引額)
		9億8792万円	9億8425万円	367万円
		(資本的収入)	(資本的支出)	(資本的収支差引額)
		2717万円	1億8211万円	△1億5494万円
	熊山病院事業会計	(収益的収入)	(収益的支出)	(収益的収支差引額)
		7億2712万円	7億1537万円	1175万円
		(資本的収入)	(資本的支出)	(資本的収支差引額)
		1921万円	4214万円	△2293万円

※水道事業会計、熊山病院事業会計の資本的収支の不足額は、過年度損益勘定留保資金で補てんしている。

※一般会計では地方自治法第233条の2の規定に基づき、歳入歳出差引額のうち5億6000万円を基金積立てしている。

※歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれている。

決算審査特別委員会

- 【目 的】平成19年度赤磐市の健全化判断比率について
平成19年度赤磐市簡易水道特別会計資金不足比率について
平成19年度赤磐市下水道事業特別会計資金不足比率について
平成19年度赤磐市宅地等開発事業特別会計資金不足比率について
平成19年度赤磐市水道事業会計資金不足比率について
平成19年度赤磐市立熊山病院事業会計資金不足比率について
平成19年度赤磐市一般会計歳入歳出決算の認定について
平成19年度赤磐市特別会計歳入歳出決算の認定について
平成19年度赤磐市公営企業会計歳入歳出決算の認定について
に対する審査

【委員定数】 8人

【委 員】 委員長 下山 哲司 副委員長 川澄 章子
委員 森 重信 委員 北川 勝義 委員 樫野 志郎
委員 荻田 敏正 委員 実盛 祥五 委員 小田百合子

一般質問

市の考えを問う

15人の議員が登壇し市の考えをたどしました。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。



問

強い気持ちで引き続き
市政を担当するのか

答

全身全霊を傾注し赤磐市の
限らない発展に取り組む

問 多くの市民に支えられ、荒嶋市政がスタートし、旧町の一体感と将来ビジョンを掲げ、市民に大きな夢を与えた。徹底した行財政改革の推進で、緊縮財政が余儀なくされ、住みよい、住みたい新生赤磐市に生まれ変わったのか。

答 判断は選挙で市民に問うべきではないか。引き続き首長として市政を担当するのか。

答 合併後は、市民参加によるまちづくりを念頭に、厳しい財政状況の中で、旧町から引き継いだ行政課題や緊急を要する合併関連事業など、全力で取り組んだ。愛する赤磐市の限りない発展のため、引き続き全身全霊を傾注し、市政に果敢に取り組む。

市民病院の
抜本的な改善とは

問 地域医療で重要な役割を果たしている赤磐市民病院は、施設と設備の老朽化が進み、移転、医療機器の更新、診療科目の充実、時間外における診療体制、医師の確保など課題が山積している。安定的な医療を行うため、どのような抜本的な運営改善をするのか。

答 市民病院は、地域に果たす重要な医療機関で、最良の医療を提供するよう取り組んでいる。

医療体制の充実は重要な課題で、診療科目の増設、医師の増員、時間外対応、大規模病院との連携など、赤磐市の重要な課題と認識



佐藤武文議員

登下校は安心か

している。

問 通学途上における悲惨な事故は後を絶たない。赤磐市内の安全・安心して登下校できる環境は整っているのか。

答 通学路の安全点検は学期ごと実施している。日々の危機管理は、報告、連絡、相談を綿密に行い、敏速な対応に努めている。



児童の通学状況

表紙のひとこと

力作ぞろいの人権ポスター

12月4日から12月10日までの期間は「人権週間」です。

人権ポスターを市内の小・中学生を対象に募集したところ、659点もの応募がありました。

表紙に掲載している作品は、それらの中でも特に優秀な作品34点中の一部です。

みんなで人権についてもっと認識と理解を深めていきましょう。

問 学校への携帯電話の持込は禁止しているのか

答 持込は原則として禁止している



縦野志郎議員

組みについて6月の一般質問でも答えたが、学校への携帯電話持込は禁止している。

ただし、保護者からの申し出に基づき登下校の安全確保や特別やむを得ない事情がある場合には、申請内容を確認して許可する場合もある。

携帯電話に関する指導のあり方については、学校における指導の周知徹底が不十分であることも考えられ

「携帯電話の持込禁止」に関する教育委員会の方針を9月1日付で各学校に通知している。

今後は、各学校に周知徹底を図ってまいりたい。

問 携帯電話を学校に持込、メールのやりとりがいじ

めの原因になったりそれから不登校になったり、悲惨な状況が多いと聞いている。

教育委員会がきちっと対応していかないと「学校で指導します」などといまいいことでは困る。良いものは良い、悪いものは悪い事を周知徹底させて、もつときちっと守らせる必要があるのではないか。

この問題は、また文教常任委員会でも取り上げて協議するので答弁は結構だが、あいまいな表現でマスコミに誤解を与えることのないように気をつけていただきたい。



人権ポスター（小学生の作品）

問 同居しやすい環境づくりの政策を

答 企業誘致と住宅環境整備等に努力する



松田 勲議員

通じての推進をしていくべきではないか。

答 高齢者のひとり暮らしの世帯は、平成15年度が826人、19年度では1098人と272人の増加となり、急速に増えている。

企業誘致を積極的に推進し、定住できる住宅環境の整備等に一層努力していく。

青パトの促進を

問 当初から活動されてこられた方々が高齢と体調不良等をやめられ、後に続く人がいない。

青パトは、手続が煩雑であり、現実はお金と時間、そして体力も必要である。

青パトをはじめ、地域ボランティアグ

ループの方々のおかげで、交通・防犯等の問題が少なくなったという声を聞く。

安全・安心のまちづくりを目指していく市として、青パトの促進にももう少し援助を含め、積極的に取り組んでいくべきではないか。

答 現在、青色回転灯によるパトロールは、市の公用車は3台で実施。自主防犯団体は、桜が丘地域4台、赤坂地域3台、吉井地域2台の計9台。意見交換の場を設け、また、広報でお知らせするなど多くの人が参加できるように啓発に努めていく。



青パトの出発式

問 合併後、人口が減っているにもかかわらず、世帯数が増えているのは核家族化が進み、高齢者だけの世帯、ひとり暮らしの世帯も急増しているのではないか。

福祉政策も必要だが、若い人と同居がしやすくなる環境づくりの政策をすべきではないか。市内で働ける場所をつくってあげる雇用対策の推進。

同居は無理にしても、近くに住めるよう民間を



海野雅之議員

問 公の施設の見直しが次年度予算に反映できるか

答 可能なものは21年度予算へ反映していきたい

問 現在進められている公の施設の見直しの審議はどう進めているのか。今の見直しは次年度予算編成に生かされるか。

答 本年度は189の施設について現地視察、担当課の職員によるヒアリングをしながら順次進め

ている。

全ての施設の見直しを行った後、一括で評価結果を出すとの審議会からの答申であり、現在は発表できる段階でない。全ての施設について翌年度予算への反映は困難だが可能なものは提言を先取りして21年度予算へ反映していきたい。

桜が丘野球場の管理と今後の運営は

問 昭和58年に完成した野球場も老朽化が進んでいる。本市の施設としては設備の整った優良な施設であるが、グラウンドの芝は草となり、せつかく日陰用にと植えた木も無残に枯れている。

答 同型の他市の野球場と比較し、管理がかなり劣っている。他市町からの招致も現状では薦められない。学生たちにも多く利用してもらい草取り、水やり等や清

掃作業を学習の一環として行ったらどうか。

答 本市の中心的な施設であり、限られた予算の中でシルバー委託や保安業務の管理委託を行っている。

今後の管理の方法は、行財政改革審議会の答申も踏まえ検討する。日陰用の木は早い時期に植樹する。

学習の一環としての小・中学生の清掃等は保護者・指導者の方々にも作業ボランティアをお願いしたいと考えている。適正な施設管理に努め利用者の増加をめざしていく。



桜が丘野球場

問 レジ袋有料化を推進せよ

答 県と歩調を合わせて有料化に取り組む

問 容器・包装ごみ減量化に向け、全国では、買い物袋の持参を促すレジ袋の有料化が広がっている。

答 県も官民一体で取り組む第1回レジ袋削減検討会が、平成20年8月4日、岡山市内で開催、家庭内

ごみ減量に繋がるレジ袋有料化について県内の主要スーパー等と協定を結び、来年4月から取り組む方針を確認したとのこと。レジ袋焼却には多くの税金がかかる上、地球温暖化に繋がる。

①本市のレジ袋有料化に向けての取り組みは。

②マイバッグ運動を推進するための啓発運動等はどのようなか。

答 ①8月4日開催の第1回レジ袋削減検討



マイバッグ持参で買い物をする人

会に本市も参加しておりレジ袋の無料配布等、削減に向けて、具体的な検討が始まっており、年内合意、来年度実施に向けて進んでいる。

②10月の広報紙や各種団体等にマイバッグ運動を呼び掛けていく。

防災無線は積極的に活用

問 ①異常災害が予想されるときは防災無線等をもっと活用すべきでは。



荻田敏正議員

②住民から災害の一報が入ったときは、受けた部署が関係箇所へ連絡をとり早急に対応すべきと思うが。

答 ①事前に災害発生が予想される場合など、積極的に活用し災害を未然に防止する。②災害時には、市が一丸となって対応する。

地域活性化は地域主体で促進

問 ①支援員を導入しての集落活性化を図る取り組みは。

答 ②活力あるまちづくりの集落整備施策は何か。

①地域活性化対策は、地域と行政が課題を共有し、地域主体で促進。②有利な財源を効果的に活用、定住・生活条件整備を進める。

問 子どもの医療費無料化の年齢拡大を

答 本市の財政状況や県の動向を見て前向きに検討



福木京子議員

問 県内ではこの4月より9市町が思い切った年齢拡大を行っている。東備地域の自治体は中学卒業までに拡大しつつある。国の施策で1500万円浮いたのだから思い切った拡充をすべきではないか。

答 市長会の中で県が小學校3年生まで支援してくれるよう要望していく。それによって、赤磐市の取り組みも前向きに検討していく。

人間ドックなどの補助の継続を

問 4月から健診が変更になり国保の人間ドックや脳ドックが廃止になった。これらの予防医療は医療費の削減にもなり、市民からの要望も強いことから復活すべきではないか。

答 平成20年度から保険者である国民健康保険は特定健診（メタボ健診）が、40歳から74歳までを対象に実施が義務づけられた。この特定健診の中に人間ドックが含まれ

ている面もあるので、従来の人間ドック等については行う予定はない。

若者の雇用状況の把握や就労支援を

問 若者の2人に1人は派遣やアルバイトなど、労働条件の悪い非正規雇用で働いている。若者の雇用状況の把握、市内企業への就労の要請、また、労働条件の改善など力を入れるべきだと思うがどうか。

答 企業誘致を推進し、雇用をはじめ税収の確保や地域の活性化を図りたい。企業への就労要請など力いっぱい進めていく。



市役所産業振興課の雇用促進窓口

問 ごみ処理は各自治体が責任をもってすべきでは

答 3市1町広域処理計画によって推進する



川澄章子議員

て、経済効果もはっきり出されていることから、今後とも進めていく。

福祉タクシー券の利用拡大で安心して住める赤磐市に

問 ①タクシー券利用者はどの位消化しているのか②障害者の利用率は③前年受けた人がはざされた件数は、の3点を問う。今回税控除の廃止で、収入増になってはざされた人が多いと思うが、上限額の引き上げを、また自立支援のためにも障害者への利用拡大を進めてはどうか。

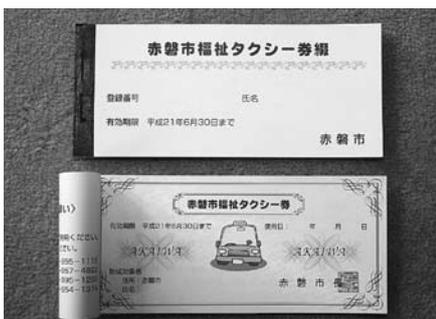
答 9490枚中、5400枚の利用で56.9パーセント、障害者手帳等保持者40人で9パーセント（438人中）。税改正で対象外

になった人は22人。今後とも利用促進に向け取り組む。

市独自の国保税の減免制度と引き下げを

問 65歳以上75歳未満の年金受給者は国保税が天引きされることになり、また8回から6回払いになって1回の支払額が高くなる。その上、税改正による保険料アップと重なって大幅増額だ。市独自の減免措置と引き下げの検討はしないのか。

答 制度の改正で非常に苦しい運営だ。現在のところ減免措置等は考えていない。



福祉タクシー券

問 担い手農業者に機械購入補助金を

答 共同施工、共同作業以外は 支援しない



下村 脩議員

手認定の下限に近い農家も同様である。資金借入れの利子補給制度はあるが、購入額に対する補助制度を設けてはどうか。

個人対象の農業機械購入に対する補助制度は、個人の資産形成につながることから、共同施工、共同作業以外は支援しないのが、従来からの基本方針である。県の補助制度も同様である。

集落営農組織が共同で使用する農業機械については、補助する制度がある。

市としては、県の施策、補助制度にのった施策を



大型コンバインによる稲刈り

今後も推進したい。

現在の制度のもとで、集落営農組織をつくることは非常にむずかしい。国の政策は、変わりつつある。今後の農地政策では、市町村長が耕作放棄地の発生防止や解消を図る方向になっている。

市長の英断により、市独自の政策を考えていた

集落営農組織は、20年度に10集落を対象に現在指導している。農業機械等の再編計画を策定し、共同使用する農業機械について補助事業を考えていきたい。

財政改革が喫緊の課題となっている中、総額で約370億円の施設建設に関して、市が負担することになるであろう自主財源の割合、起債の割合、実質公債費比率の将来見通しなどその財政指標と計画内容はどのようなものか。

また、各市町の既存のごみ処理施設を統合することによる運営管理費、人件費をはじめとするスケールメリットはどうか。施設の建設費が約1

施設

問 広域ごみ処理施設の 財政見通しは

答 市の財政負担は 約36億7000万円



岡崎達義議員

50億円、残り220億円は20年間の収集運搬、管理運営経費で、これは候補地を決定するためにかかる経費と維持管理費20年間分を含めた概算で試算したものである。

仮に、建設費が150億円とすると、その3分の1の50億円を国の交付金で、残りの100億円のうち90億円を起債、これは3年据え置き15年償還で、これを見込むと建設時には残り10億円を3市1町で負担することとなる。

当然、後年の起債の償還分についても構成市町に負担が発生するが、その元利償還金には約50パーセントの交付税算定措置がなされ、赤字市が負担するごみ処

理施設の額は、起債の利子を含め約36億7000万円程度となる。

この場合の将来負担比率は、約36・2パーセント程度上昇、実質公債費比率もこの起債の元利償還時に約2・6パーセント程度上昇する。

広域化の効果として、施設建設の経済性について県下全体で約24パーセントの削減が期待されている。

特に備前ブロックでは64億円ほど安くなつており、約38パーセントの削減効果が期待できると試算されている。

一口メモ

※「実質公債費比率」とは

一般会計等が負担する元利償還金などの、標準財政規模に対する比率であり、18パーセントを超えると起債の許可が必要となり、25パーセントを超えると一部の起債発行が制限されます。

※「将来負担比率」とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。



小田百合子議員

問 自閉症児への行政支援を

答 意識改革等に積極的に取り組む

問 市長巡回対話室において、NPO法人岡山県自閉症児を育てる会の人達と対話され、行政支援の必要性などの訴えを聞かれたというが、①その内容はどんなことであったか。②その訴えを聞いてどう感じられたのか。

③今後その意見をどう生かそうと考えるか。

答 ①知的面に遅れはないが学習面や行動面の各領域の学校生活で著しい困難を示す児童・生徒の割合は6・3パーセントだが、その中の多くが診断を受ければ自閉症を含めた発達障害ではないかと言われている。

発達障害を早期に発見し、発達段階に応じた適切な療育、教育を受ければ能力や適性に応じて自立し、就労できる可能性が高まるため、必要な環境づくりをお願いすると言われた。

②自閉症児、発達障害児を持つお母さんの子育てに対する熱意が伝わり、胸が熱くなり、心を打たれた。

③それぞれの部署へ伝え、教職員の研修会への積極的な参加要請や意識改革を促す。

災害時には発達障害を含め他の障害を持つ人への対応等についても検討を重ね、出来る限り安全・安心に過ごせるよう配慮



していく。

問 既に満杯になった通級指導教室を増設して頂きたい。また、通級指導教室への中学生の受け入れをして頂きたい。

答 県に対して新たな通級指導教室の増設、設置を要望している。中学校への設置については、現在、県教育委員会と協議

している。県全体でも、早い段階の指導・支援が有効といわれており、小学校での増設、新設の方が急務であると考ええる。

問

中央図書館の利用状況などについて

答

生涯学習の拠点としての役割を果たす

問 中央図書館の開館から約3カ月になるが、来館者、貸出し冊数、多目的ホールの利用状況について質問する。

答 開館日数は、6月が20日間、7月が26日間、

8月は24日までのデータで21日間。来館者数が、6月が1万2561人、

7月が1万7065人、8月が1万4064人である。貸出冊数は、6月

が3万2380冊、7月が3万7021冊、8月

が3万978冊となっている。1日平均の来館者

数は652人で、本を借りた人は、378人、貸

出冊数が1498冊という平均になっている。

多目的ホールの利用については、6月中は開館

記念行事で絵本の原画展に使用。7月、8月

は、図書館行事、会議6

回、行政関係会議に5回、施設見学者の対応に3回、一般利用は1回である。今後とも市民の生涯学習の拠点としての役割に努力していきたい。



藤田圭右議員

あった。市内の低地域で家屋や農産物に被害が出ている。市内の低地域での排水対策はどうか、どうするのか、聞きたい。

答 7月28日に山陽地域で発生した豪雨は、過去に例のない1時間当たり81ミリの異常降雨であった。

被害は、床下浸水・田畑・土木・農道・水路・水稲・果樹などでトータル2700万円の被害であった。

対策として用排水路の管理が第一であり、二次的な対策として、市街地の低地部などは財政状況をかんがみながら雨水対策を検討していく。



生涯学習の拠点の中央図書館

低地域の豪雨の排水対策は

問 先日、7月28日突発的な豪雨が山陽地域で

あった。市内の低地域で家屋や農産物に被害が出ている。市内の低地域での排水対策はどうか、どうするのか、聞きたい。



井上稔朗議員

問 文書回答の制度化を

答 考えていない

問 情報公開・行政の透明性は民主主義の根幹である。行政や議会の透明性を確保するため文書質問・回答制度を制定すべきではないか。

答 文書による回答について、多種多様な内容にわたるので、画一化するのが難しく、制度化は考えていない。

問 国会の質問趣意書を

イメージしている。市長へ何回も文書質問をしているが、回答を頂けていない状況である。制度化をぜひ検討いただきたい。

答 検討はするが、議員に文書回答をするほどの距離をおいた行政は望まない。

問 議員と行政の間には明らかにしなければいけないことがある。検討を願いたい。

答 委員会で協議した内容に対する質問には答弁する必要はないと考える。

問 昨今の食糧価格の高騰は、食糧争奪戦の前触れと言われている。

市の基幹産業である農業の振興を図ると言ってきたが、具体的な成果はどうか。

答 農家の高齢化や耕作放棄地の解消のため、集落営農活動を推進しており、今年度は10集落を予定している。

耕作放棄地については



地域審議会からの答申

農業委員会が区と連携し、状況を調査中であり、結果を踏まえて市が解消計画を作成する。2009年度より新たに創設される国の交付金制度を活用し荒廃化防止を図る。

問 4つの地域審議会から7月18日付で答申が出ているが、今後どのように市政に反映するのか。

答 現在地域審議会からの答申内容を市のまちづくりの方針に沿って整理し全庁へ通知し、今後の取り組み方針の取りまとめを行っている。21年度の事業計画や予算編成の中で、答申を踏まえながら優先的に取り組む。

問

赤磐市一体感の醸成について

答

パートナーシップの強化が必要



山下浩史議員

問 赤磐市の一体感への醸成を図ること、それが最も大切な市長の仕事であり、また、責任でもある。旧4町が合併し、一体化に向けて努力してきたわけであり、その成果について答えよ。

答 市民の参加と協働によるまちづくりを基本に、地域の均衡ある発展と市民の一体感の早期醸成を図るため、ソフト、ハード両面から事業を進めて来た。各種イベントや大会での市民の交流、各種団体の統合、学校選択制の導入、公共交通の再編など、合併効果が発揮されるよう地域間の交流促進に努めてきた。

市長室でのいきいきトークキング、巡回市長対話室により市政をより身近に感じていただけるよう努めてきた。

私自身成果についてはこれから徐々にあらわれてくるものと確信している。一体感の醸成は、市民の一体感だけでなく市民と行政の一体感、つまりパートナーシップの強化が重要と考える。

問 一体感の醸成はとてまだ大きな問題であり、まだまだ私には実感が無い。異なった文化や教育をお

互いに尊重し合い、理解する努力を積み重ねることが最も重要であると思うがどのように考えるのか。

答 私はいろいろ取り組み一体感の醸成はかなり進んできたと感じている。これからもすばらしい赤磐市に向け努力をしていきたいと考えている。



市長室でいきいきトークキング

問 地元要望等を調整する体制を作れ

答 担当副市長を中心に部課を越えて対応する



山田秀士議員

問 ごみ処理広域化施設整備に向けて、組合設立の準備室を熊山支所に設置し、職員も配置され、整備への体制は整ったと思われるが、この事業は地元協力なしには進まない。地元の多くの人々の協力をいただいているとお聞きしている。要望等も有ると思われる。地元協力に配慮するためにも副市長をキャップに要望を速やかに調整する体制を整えるべきではないか。

答 組合設立に向けて準備室を立ち上げ、要望等

きない状況にある。これらの脱却と、自己決定で企業誘致のための大規模農地の転用が市町村で出来るよう政治的働きかけをすべきではないか。

を聞く体制も整い地元説明を行い多くの人々のご協力とご理解をいただいております。区長さんをはじめ多くの人々に感謝をしています。地区発展のため数多くの要望もある。この事業は赤磐市の最重要課題でもあり、地元協力に配慮するためにも担当副市長を中心に部課を越えて対応したい。

答 他市の例と同様に自己責任による自己決定ができるよう検討中で、市街化調整区域でインフラ整備が整った一部では農業生産環境に配慮しながら商工業の誘致を考えている。事務的手法だけでなくあらゆる人脈を生かし政治的取り組みを講じていきたい。

岡山県南広域都市計画区域から脱退と農業振興地域の見直しを

問 岡山市と6市1町で構成されている岡山県南広域都市計画区域に赤磐市も組込まれており、自己責任による自己決定がで



株NTN赤磐製作所の立地調印式

問 公共墓地の整備計画の進捗状況はどうか

答 概略設計図作成と工事費算定を行い委員会へ報告



北川勝義議員

問 備作高等学校校跡地利用の進捗状況はどうか。

答 市への払い下げを県に要望しながら、学校誘致も再度視野に入れるとともに、企業誘致など有効利用に努めたい。

問 入札および市内業者の育成等について①実態がない不適格業者等の事務所調査はどうか②原材料購入や下請業者に市内業者を使うとの条件付けはどうか③予定価格の事後公表はどうか。

答 ①市内建設業者を対象に実態調査を実施している②できるだけ市内業者を優先的に指名することから進めている③事後公

表制度は試行導入であり、その成果や問題点を今後探っていきたい。
問 たいむ・ポケットに1500万円が支出されているが、どのように審査、決定したのか。
答 補助金の返還に該当するかどうか顧問弁護士と協議するとともに、厚生労働省の見解を待って担当委員会と相談し対応を検討する。

問 河川改修について①吉井川の暫定堤防の整備②こぶ川と砂川の合流部の改修③滝山川の浚渫についてどうか。

答 ①早期完全改修の要望を強く行う②県が2000万円の予算を確保し、効率的・効果的な整備手法を前提に見直しがされている③県により150万円が確保されている。

問 ①吉井郷土資料館の整備はどうか②旧田原水路の石の懸樋はどのようになつたのか。

答 ①早い時点での修繕が必要。今後予算調整を図り、できるだけ早く対応したい②周辺整備の工事費180万円を今議会に上程している。

問 公共墓地の整備計画の進捗状況はどうか。
答 10月から11月にかけて概略設計図案の作成、概算工事費の算定、周辺民営墓地との調査を行い、委員会へ報告したい。
問 サッカー場の建設計画の進捗状況はどうか。
答 財政確保に努めた上で候補地を決定し、基本計画の策定に入り、建設に向け取り組む。

問 ふるさと納税について①現在の状況②寄付金の活用はどうか。
答 ①9件37万5000円の寄附をいただいている②一般寄附金として魅力あるまちづくりに活用する。



公共墓地用地

新潟県糸魚川市から 公聴広報活動などを



10月8日、新潟県糸魚川市議会総務財政常任委員会の11人が、ホームページの取り組み、パブリックコメント、ふるさと納税制度の視察に来庁された。

まず、赤磐市のホームページの取り組みについて、メインカラーはグリーンをベース色に採用し、文字サイズも変更できる。また、ライフステ

ジ別メニューで使いやすくしている。なお、軽微な変更については所管課の依頼により担当者が行っている。

糸魚川市は、業者委託をしており、委託料が高額で苦慮しているとのこと。

次に、赤磐市民提案制度（パブリックコメント）について、市の基本的な計画をつくる場合など、市民の市政への積極的で幅広い参加の機会を確保し、多様な意見を反映させた意思決定を行うことを目的として行っている。

糸魚川市から計画の素案だけ見ても情報を市民に出さないと意見が出てこないと思うがどうか。また、市民代表の議員との兼ね合いはとの質問があり、審議会等の会議録を公開している。議員は市民の代表だが、市民も意見を出してほしいと回答した。

次に、ふるさと納税制度について、今年度の地方税法の改正によりスタートしたもので広報紙へ記事掲載、ホームページ、PRチラシを作成し、制度を周知していきたい等、活発な意見交換が行われた。

12月定例会のお知らせ

次回12月定例会は、11月27日から12月18日まで、22日間の会期で開催予定です。

多くの皆様の傍聴を
お待ちしております。

インターネットで会議録検索 ご活用ください!

平成20年6月2日より、本会議の会議録がインターネットで検索できるようになりました。これにより、今まで図書館でしか読むことのできなかった会議録が、ご自宅のパソコン等でも自由に閲覧することができ、大変便利です。



会議録を見る方法

- 方法①** 赤磐市のホームページを開き、「赤磐市議会」→「会議録検索」と開いていく。
- 方法②** ブラウザを立ち上げ、アドレスバーに直接下記のアドレスを入力する。

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html>

※ インターネットで検索できる会議録は、平成20年3月第2回定例会以降のものとなります。
※ 市内の図書館(中央、赤坂、熊山、吉井)においては今まで通り冊子の会議録を閲覧できます。

編集後記

台風もなく、実り多い収穫の秋を迎えて喜ばしい限りです。

米国発の、超大型ハリケーンのような金融危機に世界中が震撼し、大変な経済不況が予想され混乱の度合いを深めている。

麻生総理大臣も解散のタイミングを逃し先送りをして、日本丸もしばらくは迷走か。

衆議院選挙が来春にでもなれば、赤磐市長や市議会議員選挙と重なり大いに盛り上がる可能性もあります。私たちも残された任期に全力をあげます。

議会広報編集特別委員

委員 長	岡崎 達義
副委員 長	小田百合子
委員	福木 京子
委員	森 重信
委員	萩田 敏正
委員	海野 雅之
委員	羽原 章
委員	梶野 志郎
委員	大口 浩志